



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東  
 コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 瀧 礼江 TEL 03-3404-7501  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,366	△9.5	△100	—	△85	—	△388	—
2022年3月期第3四半期	7,035	—	239	—	336	—	315	—

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 △362百万円（－％） 2022年3月期第3四半期 277百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△90.84	—
2022年3月期第3四半期	73.73	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,851	5,748	64.9
2022年3月期	9,563	6,200	64.8

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 5,747百万円 2022年3月期 6,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 配当予想の修正については、本日（2023年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,279	△9.6	△312	—	△298	—	△618	—	△144.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	4,281,200株	2022年3月期	4,281,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	639株	2022年3月期	639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,280,561株	2022年3月期3Q	4,280,603株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2023年2月14日（火）に、当社コーポレートサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症が第7波、第8波と立て続けに感染拡大を繰り返したものの、緊急事態宣言等の行動制限は行われず、また、海外でwithコロナの動きが進み、海外旅行者等が増加しつつあり、人流は回復傾向にあります。しかしながら、原材料価格や物流費用の高騰、円安の進行が、企業活動に大きく影響を及ぼしており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

人流は回復傾向にある一方、当社の主力販路の直営サロンは対面型ビジネスということもあり、新型コロナウイルスの長期流行による消費行動の変容の影響を如実に受けており、来店数等に大きく影響しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」「高機能製品の創出」「コスト合理化による財務基盤の強化」の3つの重点課題の実行による企業価値の向上に、引き続き取り組んでおります。さらに、顧客が感じる当社の付加価値をより高めるため、既存事業における新たな価値の創出に向け、本社機能の機動力の強化及び意思決定の迅速化を図っております。

直営店舗に関しては、引き続き新規顧客層の開拓に注力した結果、新規来店の顧客数は前年同期比119.1%と伸長し、新規売上高は前年同期比126.3%となりました。新規顧客の流入は回復傾向にあるものの、既存顧客の継続数<sup>\*</sup>は、既存顧客の減少に対して新規顧客の流入がまだ追いついておらず、前年同期比97.4%と前年を割る結果となりました。加えて、WEB等を活用した新規集客や、若年層への認知度向上施策により、20代や30代の流入が増加した影響を受け、顧客単価が低下しており、既存顧客への売上高は前年同期比88.1%となりました。この結果、直営店舗における売上高は5,845,861千円(前年同期は6,498,303千円)となりました。

7月に立ち上げた新ブランド「シーボン パル」より、みんなで一緒に、ありのままの自分を育て、自己表現していくことを応援する『シーボンパルパルプロジェクト』を始動し、1月16日よりブランドアンバサダーに起用した女優の深川麻衣さんが出演するキービジュアルを当社YouTubeにて公開しております。また、12月7日から12月25日までの19日間、one×one 新宿ミロード店にて、様々な体験コンテンツにより“ありのままを、愛そう。育てよう。”をコンセプトにした「シーボンパル」の世界観を堪能できるPOP UP SHOPを開催いたしました。

今後においても、幅広い世代に対する当社の認知度向上のため、新製品の開発や新ブランドの広告宣伝を効果的に行うとともに、当社が提供する化粧品の価値、サービスの価値への理解を深めるためのブランディング戦略を積極的に行ってまいります。

当第3四半期の製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

10月

「シーボンルミナス モイストアドバンスセラム」新発売

溢れるほどの輝きをまとい、イキイキと弾むハリ肌へ導く美容液

「C'ores RAISE」新発売

集中ケアにも、毎日でも使える「2WAYスキンケア」“ポジティブで上向きなハリ艶肌”へ導く

11月

「シーボンパル モイスチャライジングローション」新発売

とろみのある質感で“しっとりとしたなめらかな肌”に導きます

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は6,366,261千円(前年同期は7,035,319千円)となりました。利益面におきましては、営業損失は100,809千円(前年同期は営業利益239,848千円)となり、経常損失は85,813千円(前年同期は経常利益336,486千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は388,855千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益315,614千円)となりました。

※継続数

: 1ヵ月に1回以上来店のあるお客様ののべ人数

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は6,346,229千円となり、前連結会計年度末に比べ1,494,143千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,439,162千円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比146,599千円増）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比93,207千円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比78,019千円増）があった一方で、その他流動資産の減少（前連結会計年度末比281,683千円減）によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は2,505,594千円となり、前連結会計年度末に比べ2,205,682千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比1,062,681千円減）、土地の減少（前連結会計年度末比1,100,000千円減）、その他有形固定資産の減少（前連結会計年度末比53,918千円減）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は2,628,193千円となり、前連結会計年度末に比べ214,922千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の増加（前連結会計年度末比31,159千円増）があった一方で、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比14,541千円減）、契約負債の減少（前連結会計年度末比33,677千円減）、資産除去債務の減少（前連結会計年度末比8,791千円減）、その他流動負債の減少（前連結会計年度末比189,071千円減）によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は475,245千円となり、前連結会計年度末に比べ44,432千円減少いたしました。その主な要因は、資産除去債務の増加（前連結会計年度末比10,368千円増）があった一方で、長期借入金の減少（前連結会計年度末比4,350千円減）、その他固定負債の減少（前連結会計年度末比50,450千円減）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は5,748,384千円となり、前連結会計年度末に比べ452,184千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比474,466千円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.9%（前連結会計年度末は64.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月12日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2023年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,799,747	4,238,909
受取手形及び売掛金	757,148	903,747
商品及び製品	399,563	492,770
仕掛品	63,745	82,635
原材料及び貯蔵品	407,351	485,370
その他	424,749	143,066
貸倒引当金	△219	△270
流動資産合計	4,852,086	6,346,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,769,511	706,830
土地	1,344,827	244,827
その他(純額)	226,575	172,657
有形固定資産合計	3,340,915	1,124,315
無形固定資産		
投資その他の資産	75,043	60,864
その他	1,318,317	1,343,414
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,295,317	1,320,414
固定資産合計	4,711,276	2,505,594
資産合計	9,563,362	8,851,824
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,833	105,993
1年内返済予定の長期借入金	5,800	5,800
未払法人税等	73,089	58,548
契約負債	1,513,114	1,479,437
資産除去債務	8,791	-
その他	1,167,485	978,414
流動負債合計	2,843,115	2,628,193
固定負債		
長期借入金	8,700	4,350
資産除去債務	304,399	314,767
その他	206,578	156,127
固定負債合計	519,677	475,245
負債合計	3,362,793	3,103,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	5,191,179	4,716,712
自己株式	△1,426	△1,426
株主資本合計	6,041,513	5,567,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,171	172,201
為替換算調整勘定	2,223	8,418
その他の包括利益累計額合計	154,394	180,620
新株予約権	4,660	717
純資産合計	6,200,568	5,748,384
負債純資産合計	9,563,362	8,851,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,035,319	6,366,261
売上原価	1,554,987	1,533,043
売上総利益	5,480,331	4,833,217
販売費及び一般管理費	5,240,483	4,934,026
営業利益又は営業損失(△)	239,848	△100,809
営業外収益		
受取利息	81	81
受取配当金	4,288	4,599
受取家賃	13,704	4,736
雇用調整助成金	78,960	3,711
その他	4,926	7,460
営業外収益合計	101,960	20,588
営業外費用		
支払利息	237	292
社宅等解約損	120	510
為替差損	1,040	998
支払手数料	3,767	3,780
その他	156	11
営業外費用合計	5,321	5,593
経常利益又は経常損失(△)	336,486	△85,813
特別利益		
固定資産売却益	479	3,139
受取補償金	40,323	—
新株予約権戻入益	—	4,660
特別利益合計	40,802	7,799
特別損失		
固定資産売却損	—	28,411
固定資産除却損	7,665	7,886
減損損失	7,009	50,275
解体撤去費用	—	101,994
支払補償費	—	80,000
特別損失合計	14,675	268,568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	362,614	△346,581
法人税、住民税及び事業税	43,870	44,345
法人税等調整額	3,129	△2,072
法人税等合計	47,000	42,273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	315,614	△388,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	315,614	△388,855

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	315,614	△388,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,031	20,030
為替換算調整勘定	4,588	6,194
その他の包括利益合計	△38,443	26,225
四半期包括利益	277,171	△362,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,171	△362,630
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「店舗固定資産の減損損失の判定」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。